



Title	子どもの日常的社会的認知の発達(2) : 1997-1998年度調査の結果
Author(s)	福田, 正弘
Citation	長崎大学教育学部紀要. 教科教育学. vol.33, p.17-26; 1999
Issue Date	1999-06
URL	http://hdl.handle.net/10069/5871
Right	

This document is downloaded at: 2020-10-22T09:04:07Z

子どもの日常的社會認知の発達（2） —1997—1998年度調査の結果—

福田 正弘*

（平成11年3月15日受理）

The Development of Children's Societal Thinking in Everyday Life (2) —The Results of Investigations in 1997 and 1998—

Masahiro FUKUDA*

（Received Mar. 15, 1999）

1. はじめに

本研究は、子ども（小学校第2学年～第6学年児童）の日常的社會認知がどのように発達するかを、2年間の継続調査によって明らかにするものである。

これまで、子どもの社會認知の発達に関する研究は、様々な調査によって実証的になされてきた。その際に行われる調査は、調査対象である子どもの属性を厳しく限定したのから、国境を越えた国際的なものまで、その調査目的に応じて実に多彩である。

しかし、こうした調査は、その多彩ぶりとは裏腹に、発達調査として1つの致命的な方法的欠陥を持っている。それは、ある時点で同時に捉えた様々な年齢の子どもの発達状態を、年齢順に並べ替えて発達系列として構成するという欠陥である。

そもそも発達とは、個々に存在する子どもの変容過程を総合して系列化したものである。当然、個々人の変容過程の記録が基礎データとならなければならないし、そのためには、個々の子どもに焦点を当てた継続的な調査が必要になる。

これまでの社會認知の発達調査は、このことを等閑視してきたのである。例えば、ある調査で、10歳の子どもが「A」という状態を示し、11歳の子どもが「B」という状態を示すことが明らかとなったとすると、そこから「A」→「B」という発達系列が生み出されるであろう。しかし、これだけのデータから発達系列を導出するのは、論理的にも統計的にも誤っている。なぜなら、調査時点で10歳の子どもと11歳の子どもは全く別人であり、10歳の子どもが1年後に「B」という状態に至ることを保障する論拠は何もないからだ。また、10歳の子どもと11歳の子どもの中に「A」→「B」という発達系列を措定しようとするなら、調査時点で11歳の子どもが10歳の時に「A」という状態を示していたこと、あるいは調査時点で10歳の子どもが11歳になった時「B」という状態を示すことの何れかのデータが最低限必要になるからだ。こうした点を考慮しない発達調査は、厳密な意味で発

*長崎大学教育学部社会科教育学教室

達調査とは言えない。

そこで、筆者は、昨年度より長崎市内のある小学校の協力を得て、調査対象児童と調査内容を固定した継続的な発達調査を展開している。本稿は、第1次調査(1997年度)と第2次調査(1998年度)の結果を比較する中間報告であるが、次の2点を追求課題とする。

課題1

第1次調査で得られた子どもの反応状況と第2次調査のそれとを比較し、第1次調査の結果が第2次調査で支持されるかどうかを検討し、単年度の調査から発達系列を導出することの可否を問う。

課題2

各学年の子どもの反応状況が、1年間でどう変化したかを追跡し、子どもの発達に至る経路を明らかにする。

2 2つの調査の概要

2.1 調査内容と調査問題

第1次調査と第2次調査は、継続調査部分とその都度挿入される付加調査部分からなっている。継続調査部分では、調査内容、調査問題とも共通しており、調査問題も全く同一である(福田, 1998b)。ここで、それらについて詳述する余裕はないが、調査内容として、子どもが、レモネード売りという立場で、経営環境が変化するという状況の下で、どのような価格判断をするか(上げるか、下げるか)を問い、子どもの利益概念の発達状況を明らかにする

・また、その際に子どもが重視した判断基準を問い、その発達状況を明らかにするの2点を設定している。調査問題は、それぞれの調査内容に対応して個別に作成し、問1、問2の2つを課した(表1、表2)。また、付加調査部分については、第1次調査の結果が既に報告してあり(福田, 1999)、第2次調査のそれも別の機会に報告するので、本稿では触れない。

表1 問1の質問項目

(1) 近くでサッカーの大会が開かれて、多くの人が集まっている。	(2) 近くで運動会が開かれ、たくさんの子どもが参加している。
(3) となりに同じレモネード屋ができた。	(4) となりのレモネード屋さんが、病気になって、店を休みだしたので、お客さんが困っている。
(5) となりにハンバーガー屋(飲み物は売っていない)ができて、たくさんの人が買って、近くで食べている。	(6) となりのハンバーガー屋が飲み物も売り出した。
(7) 近くにジュースの自動販売機ができた。	(8) 近くにあったジュースの自動販売機が故障して、ジュースを買いにきた人が困っている。
(9) レモンが安かったので、たくさん買って、いつもより多くのレモネードを作った。	(10) レモンが安くなりすぎて、レモンを作っている農家の人が、「レモンを高く買ってほしい」と訴えている。
(11) 商店街の近くに店を出したら、いつもよりお客が増えた。	(12) 近くの商店街が大売り出しをして、安売り商品を買いに、たくさんの人が買いに来ている。

表2 問2の質問内容

あなたがレモネードの値段を決めるとき、どんなことに注意しますか。
 次の7つから大事だと思うものを3つ選んで、()に大事だと思う順番を数字
 (1～3)で書いてください。

①	お客(きゃく)さんがこまっているようす	()	じゅんばん
②	お客の数(おきゃくのかず)	()	
③	レモンの値段(ねだん)	()	
④	子どもの小遣い(こづかい)	()	
⑤	競争相手(きょうそうあいて)	()	
⑥	レモンを作っている農家(のうか)	()	
⑦	利益(りえき・もうけのこと)	()	

2.2 調査方法と分析方法

調査は、質問紙法によった。調査の実施時期は、第1次調査が1998年1月、第2次調査が1999年1月で、ちょうど1年の間隔を空けた。調査対象児童は、長崎市内の小学校1校の、第2学年から第6学年児童の全員である。調査対象児童数は表3の通りである。

表3 調査対象児童数 (人)

	第1次調査						第2次調査					
	2年	3年	4年	5年	6年	合計	2年	3年	4年	5年	6年	合計
男子	60	63	59	53	51	286	61	57	62	55	50	285
女子	62	60	59	59	60	300	64	60	61	60	57	302
合計	122	123	118	112	111	586	125	117	123	115	107	587

また、データの分析は第1次調査のそれ(福田, 1998b)を踏襲した。

3 比較分析の方法

第1次調査と第2次調査それぞれの単独のデータ分析を終えた後、上述の課題に答えるため、問1、問2の別に2つの調査結果を比較・分析した。課題1は、第1次調査と第2次調査における子どもの反応状況を比較し、両者間で同じ発達傾向が見られるかどうかを検証するものである。そのため、反応データの全体を単純比較した。また、課題2は、子どもの反応状況が1年間でどう変化したかを追跡するものである。そのため、両調査における個々の子どもの反応データに着目し、問1、問2別々に分析を試みた。その手続きの詳細は、以下の通りである。

3.1 問1の比較分析

まず、両調査で得られた子どもの正反応率(調査実施者側が期待した正反応の出現率)

を質問項目毎に並べ、各学年の正反応率の変化パターンを比較する。これによって、第1次調査で得た発達パターンが、第2次調査でも妥当するかが判明する。

次に、個々の質問項目に対する子どもの反応の変化を析出するために、第1次調査と第2次調査の両方を受けている児童を抽出し、彼らの両調査における反応データを基に分析を行った。手続きは以下の通りである。

- ・第1次調査と第2次調査の両方を受けている児童のデータを抽出し、学年毎に児童の2回分のデータを並べ一覧表を作る。一覧表は、第1次調査時の第2～5学年の4学年分できることになる。なお、分析対象となった児童数は、いずれも第1次調査時の学年で、2年が112人、3年が118人、4年が112人、5年が104人であった。

- ・それぞれの一覧表で、第1次調査での「正反応」(T)と「非正反応」(F)、第2次調査での「正反応」(T)と「非正反応」(F)を掛け合わせて、クロス集計を行う。その結果、子どもの反応データを、

FF……第1次調査でF、第2次調査でFの反応を示した児童

FT……第1次調査でF、第2次調査でTの反応を示した児童

TF……第1次調査でT、第2次調査でFの反応を示した児童

TT……第1次調査でT、第2次調査でTの反応を示した児童

の4つの反応変化のパターンとして分類できる。

- ・それぞれの反応パターンは、次のように意義付けられる。

FF……発達的变化が見られないもの

FT……発達的变化を遂げたもの

TF……発達的に負の方向に変化を遂げた(退行した)もの

TT……既に発達を遂げ、安定しているもの

- ・それぞれの学年のデータ数に占める4つの反応パターンの割合(占有率)を算出し、質問項目毎の一覧表を作成する。これによって、それぞれの質問項目における反応パターンの学年による移り変わりの様子を捉えることができる。

- ・また、第1次調査での反応が第2次調査でどのように変化したかを示す移動率(例えば、FTの移動率は、第1次調査におけるFの反応数FF+FTに占めるFTの割合)を算出し、同様に一覧表を作成する。これから、第一次調査時点での反応の安定性と不安定性を判定し、子どもが発達を遂げていく経路を明らかにする。

3.2 問2の比較分析

問2では、両調査における第3位までの選択項目の選択率を単純合計した総選択率を選択項目毎に比較し、子どもの選択状況を見る。

次に、第1次調査と第2次調査における総選択率の変化を算出し、選択項目毎に一覧し、どの項目の選択状況が、どの学年で、大きく変化するかを明らかにする。

4 結果

第1次調査の結果は、既に報告している(福田, 1998b)が、本稿では、第2次調査の結果を、2つの調査の結果を比較分析する中で提示していきたい。

4.1 問1の比較分析の結果

第1次調査と第2次調査における問1の正反応率は、表4の通りである。

表4 問1の反応比較表

問番	年度	2年	3年	4年	5年	6年
(1)	97年度	36.1%	35.0%	51.7%	64.3%	77.3%
	98年度	37.6%	40.0%	56.6%	79.1%	81.3%
(2)	97年度	26.4%	21.1%	33.1%	38.4%	60.0%
	98年度	28.0%	33.9%	31.1%	52.2%	59.8%
(3)	97年度	80.3%	89.4%	92.3%	93.8%	94.5%
	98年度	82.4%	90.4%	95.1%	97.4%	97.2%
(4)	97年度	25.0%	38.2%	38.2%	53.2%	70.4%
	98年度	20.0%	29.6%	41.8%	53.9%	62.6%
(5)	97年度	33.9%	47.2%	56.8%	75.9%	79.1%
	98年度	40.8%	47.0%	61.5%	78.3%	80.4%
(6)	97年度	78.7%	90.2%	91.5%	96.4%	94.5%
	98年度	76.0%	89.6%	91.8%	96.5%	99.1%
(7)	97年度	83.6%	87.8%	96.6%	95.5%	96.4%
	98年度	82.1%	92.1%	92.6%	96.5%	98.1%
(8)	97年度	37.7%	51.2%	53.4%	67.0%	81.8%
	98年度	36.0%	45.2%	52.5%	63.5%	81.3%
(9)	97年度	52.5%	70.7%	75.4%	78.6%	73.1%
	98年度	61.6%	71.3%	69.7%	74.6%	76.6%
(10)	97年度	36.9%	16.3%	17.8%	9.8%	9.3%
	98年度	18.4%	28.7%	4.9%	12.2%	5.6%
(11)	97年度	36.1%	36.6%	54.2%	67.0%	70.0%
	98年度	39.0%	53.0%	57.4%	76.5%	75.7%
(12)	97年度	14.8%	15.4%	24.6%	31.5%	36.7%
	98年度	13.6%	24.3%	28.7%	39.5%	54.2%

この表で、正反応率に大きな変化（10%以上の増減）がある項目は、(1)5年、(2)3年、5年、(10)2、3、4年、(11)3年、(12)6年である。また、この内、第2次調査で第1次調査時よりも正反応率が減少したのは、(10)2、4年である。最大の変化は、(10)2年で18.5%の減少であった。この(10)の項目は、正反応率が学年進行に応じて減少していくという、いわば逆の発達を示す特殊な項目である。しかしながら、これら正反応率に大きな変化を示した項目であっても、学年による正反応率の推移パターンに大きな変化は見られなかった。それゆえ、第1次調査で得られた問1の反応状況の推移パターンは、第2次調査によっても支持されると言える。

次に、第1次調査と第2次調査における同一の子どもの反応の変化を、4つのパターンに分類し、その占有率を示すと、表5のようになる。

この表から、4つの反応パターンの現われ方には、幾つかの傾向があることが分かる。

まず、その1つは、高学年になるに従って、FFが減少し、TTが増加していくことである。但し、(10)はその逆になっている。

2つめは、TTが低学年より高率な質問項目（3、6、7）がある一方で、TTが徐々に増加していくものもあり、TTの値が質問項目によって異なることである。そして、TTの値が、それぞれの質問項目に対する子どもの発達傾向に対応していることである。例えば、(3)のTTは第2学年で75.9%の高率を示し、第6学年で93.3%まで伸びているのに対し、(1)のそれは第2学年で17.9%、以下学年に従って23.7%、47.3%、56.7%と増

加しているに過ぎない。これは、(3)が低学年より正反応率が高い早期発達の傾向を示すのに対し、(1)が第2, 3学年では停滞, 第4, 5, 6学年にかけて発達を遂げるという発達傾向を示すことに対応している。

表5 問1の反応パターンの占有率

(1)	FF	FT	TF	TT	(2)	FF	FT	TF	TT
2→3年	40.2%	22.3%	19.6%	17.9%	2→3年	52.3%	21.6%	12.6%	13.5%
3→4年	33.9%	32.2%	10.2%	23.7%	3→4年	38.1%	40.7%	5.9%	15.3%
4→5年	16.1%	32.1%	4.5%	47.3%	4→5年	38.4%	28.6%	9.8%	23.2%
5→6年	9.6%	25.0%	8.7%	56.7%	5→6年	31.7%	29.8%	8.7%	29.8%
(3)	FF	FT	TF	TT	(4)	FF	FT	TF	TT
2→3年	3.6%	15.2%	5.4%	75.9%	2→3年	58.2%	16.4%	11.8%	13.6%
3→4年	1.7%	9.3%	3.4%	85.6%	3→4年	43.2%	17.8%	16.9%	22.0%
4→5年	0.9%	7.2%	0.9%	91.0%	4→5年	36.6%	25.0%	9.8%	28.6%
5→6年	2.9%	3.8%	0.0%	93.3%	5→6年	26.9%	20.2%	9.6%	43.3%
(5)	FF	FT	TF	TT	(6)	FF	FT	TF	TT
2→3年	39.6%	27.0%	11.7%	21.6%	2→3年	5.4%	15.2%	5.4%	74.1%
3→4年	19.5%	32.2%	20.3%	28.0%	3→4年	2.5%	7.6%	5.9%	83.9%
4→5年	15.2%	28.6%	6.3%	50.0%	4→5年	0.0%	7.1%	2.7%	90.2%
5→6年	9.6%	15.4%	9.6%	65.4%	5→6年	0.0%	3.8%	1.0%	95.2%
(7)	FF	FT	TF	TT	(8)	FF	FT	TF	TT
2→3年	1.8%	15.3%	5.4%	77.5%	2→3年	38.4%	25.0%	15.2%	21.4%
3→4年	0.8%	11.9%	5.9%	81.4%	3→4年	30.5%	17.8%	18.6%	33.1%
4→5年	0.9%	2.7%	1.8%	94.6%	4→5年	22.3%	24.1%	14.3%	39.3%
5→6年	0.0%	4.8%	1.9%	93.3%	5→6年	10.6%	23.1%	7.7%	58.7%
(9)	FF	FT	TF	TT	(10)	FF	FT	TF	TT
2→3年	17.0%	33.0%	11.6%	38.4%	2→3年	49.1%	14.3%	23.2%	13.4%
3→4年	11.9%	16.1%	19.5%	52.5%	3→4年	80.5%	3.4%	14.4%	1.7%
4→5年	9.0%	16.2%	16.2%	58.6%	4→5年	72.3%	9.8%	15.2%	2.7%
5→6年	10.6%	10.6%	13.5%	65.4%	5→6年	85.6%	4.8%	8.7%	1.0%
(11)	FF	FT	TF	TT	(12)	FF	FT	TF	TT
2→3年	31.3%	30.4%	15.2%	23.2%	2→3年	63.4%	21.4%	12.5%	2.7%
3→4年	30.5%	33.9%	13.6%	22.0%	3→4年	62.7%	21.2%	11.0%	5.1%
4→5年	16.1%	30.4%	7.1%	46.4%	4→5年	47.7%	27.0%	11.7%	13.5%
5→6年	11.5%	20.2%	12.5%	55.8%	5→6年	37.9%	29.1%	8.7%	24.3%

3つめは、どの項目のどの学年にも、率こそ違え、必ずTFが存在することである。発達の逆行するTFが存在することは、子どもの発達が「できない」から「できる」への一方通行ではないことを示している。

4つめは、FT, TFの現われ方は、質問項目によって個性的であることである。

このように4つの反応パターンに分けて子どもの反応状況を分析していくと、これまで全体の正反応率でしか捉えられなかった子どもの発達の様子が、個々の子どもの反応変化として捉えることができ、子ども固有の発達経路が見えてくる。

通常、子どもの発達は、FF→FT・TF→TTという反応パターンの推移によって生じる。FFからいきなりTTへの変化は、論理上存在しないのである。未発達な状態であ

るFFから、安定した発達の状態であるTTへの移行には、必ずFTという状態を通過しなければならない。しかも、FTから安定したTTに移行するためには、TFという逆行を生じさせてはならない。従って、発達はFFからFTがどれだけ分離するか、TTからTFがどれだけ分離しないか、つまりFTとTFの大きさによって、その遅速が決まることになる。FT、TFの大きさは、個々の子どもが持つFやTの反応に対する固執性、いわば「発達の固さ」によって決まるだろう。そこで、この発達の固さを反応パターンの移動率で表わしてみる。

表6 問1の反応パターンの移動率

(1)	FF	FT	TF	TT	(2)	FF	FT	TF	TT
2→3年	64.3%	35.7%	52.4%	47.6%	2→3年	70.7%	29.3%	48.3%	51.7%
3→4年	51.3%	48.7%	30.0%	70.0%	3→4年	48.4%	51.6%	28.0%	72.0%
4→5年	33.3%	66.7%	8.6%	91.4%	4→5年	57.3%	42.7%	29.7%	70.3%
5→6年	27.8%	72.2%	13.2%	86.8%	5→6年	51.6%	48.4%	22.5%	77.5%
(3)	FF	FT	TF	TT	(4)	FF	FT	TF	TT
2→3年	19.0%	81.0%	6.6%	93.4%	2→3年	78.0%	22.0%	46.4%	53.6%
3→4年	15.4%	84.6%	3.8%	96.2%	3→4年	70.8%	29.2%	43.5%	56.5%
4→5年	11.1%	88.9%	1.0%	99.0%	4→5年	59.4%	40.6%	25.6%	74.4%
5→6年	42.9%	57.1%	0.0%	100.0%	5→6年	57.1%	42.9%	18.2%	81.8%
(5)	FF	FT	TF	TT	(6)	FF	FT	TF	TT
2→3年	59.5%	40.5%	35.1%	64.9%	2→3年	26.1%	73.9%	6.7%	93.3%
3→4年	37.7%	62.3%	42.1%	57.9%	3→4年	25.0%	75.0%	6.6%	93.4%
4→5年	34.7%	65.3%	11.1%	88.9%	4→5年	0.0%	100.0%	2.9%	97.1%
5→6年	38.5%	61.5%	12.8%	87.2%	5→6年	0.0%	100.0%	1.0%	99.0%
(7)	FF	FT	TF	TT	(8)	FF	FT	TF	TT
2→3年	10.5%	89.5%	6.5%	93.5%	2→3年	60.6%	39.4%	41.5%	58.5%
3→4年	6.7%	93.3%	6.8%	93.2%	3→4年	63.2%	36.8%	36.1%	63.9%
4→5年	25.0%	75.0%	1.9%	98.1%	4→5年	48.1%	51.9%	26.7%	73.3%
5→6年	0.0%	100.0%	2.0%	98.0%	5→6年	31.4%	68.6%	11.6%	88.4%
(9)	FF	FT	TF	TT	(10)	FF	FT	TF	TT
2→3年	33.9%	66.1%	23.2%	76.8%	2→3年	77.5%	22.5%	63.4%	36.6%
3→4年	42.4%	57.6%	27.1%	72.9%	3→4年	96.0%	4.0%	89.5%	10.5%
4→5年	35.7%	64.3%	21.7%	78.3%	4→5年	88.0%	12.0%	85.0%	15.0%
5→6年	50.0%	50.0%	17.1%	82.9%	5→6年	94.7%	5.3%	90.0%	10.0%
(11)	FF	FT	TF	TT	(12)	FF	FT	TF	TT
2→3年	50.7%	49.3%	39.5%	60.5%	2→3年	74.7%	25.3%	82.4%	17.6%
3→4年	47.4%	52.6%	38.1%	61.9%	3→4年	74.7%	25.3%	68.4%	31.6%
4→5年	34.6%	65.4%	13.3%	86.7%	4→5年	63.9%	36.1%	46.4%	53.6%
5→6年	36.4%	63.6%	18.3%	81.7%	5→6年	56.5%	43.5%	26.5%	73.5%

ここで言う移動率とは、例えば項目(1)の2→3年では、2年の時にFの反応をした者の内、3年でもFの反応をした者が64.3%、Tの反応をした者が35.7%というように、前年度の反応から今年度の反応へ移動した子どもの数の割合である。FFまたはTTのこの値が大きい項目は、反応が安定しており、発達の「固い」ということになる。また、FTとTTの値が比較的低い（FTとTFの値が大きい）と、反応変化が激しく、発達の

「柔らかい」ということになる。

表6から、発達的に「固い」項目として(3)(6)(7)を挙げることができる。それらは、TTが低学年より90%以上の値を示しており、非常に安定した反応を示している。逆に「柔らかい」項目としては、(1)(2)(4)(5)(8)(9)(11)(12)を挙げることができる。特にその中でも、(12)ではTF>TTの学年が複数見え、子どもの反応が不安定である。

4.2 問2の比較分析の結果

第1次調査と第2次調査における同学年児童の総選択率を比較すると、表7のようになる。

表7 問2の反応比較表

選択項目	年度	2年	3年	4年	5年	6年
①客の困惑	97年度	72.2%	56.7%	59.6%	49.5%	24.1%
	98年度	60.8%	67.3%	53.2%	50.0%	32.1%
②客の数	97年度	54.2%	69.0%	61.5%	56.9%	61.1%
	98年度	48.5%	61.9%	60.2%	59.1%	74.2%
③レモン価格	97年度	37.8%	46.0%	38.5%	33.9%	54.6%
	98年度	49.3%	42.5%	49.1%	33.6%	35.1%
④子どもの小遣い	97年度	58.5%	37.0%	46.2%	44.0%	19.4%
	98年度	50.2%	41.6%	36.1%	36.4%	27.1%
⑤競争相手	97年度	18.9%	24.7%	15.4%	34.9%	35.2%
	98年度	32.9%	29.2%	18.1%	24.5%	42.2%
⑥レモン農家	97年度	41.3%	37.8%	39.4%	29.4%	25.0%
	98年度	37.8%	39.8%	43.0%	24.5%	15.1%
⑦利益	97年度	17.2%	28.8%	39.4%	51.4%	80.6%
	98年度	20.5%	17.7%	40.4%	71.8%	74.2%

表中の97年度と98年度の数値を比較すると、その差が±10%を越えているものが、10個(①2年, 3年, ②6年, ③2年, 3年, 6年, ⑤2年, 5年, ⑦3年, 5年)ある。最大のものは、⑦5年で+20.4%である。しかし、こうした数値の増減にも関わらず、それぞれの学年での順位に大きな変動はない。例えば、⑦5年でさえ、97年度2位であったものが98年度には1位に変わった程度である。こうしてみると、第1次調査と第2次調査では数値上の差こそあれ、子どもの反応に大きな変化はないと言える。

次に、両調査で1年後の反応変化を一覧にすると、表8のようである。

表8 問2の反応の変化

区分	選択項目	2→3年	3→4年	4→5年	5→6年	
非経済的	①客の困惑	-4.9%	-3.5%	-9.6%	-17.5%	
	④子どもの小遣い	-16.9%	-0.9%	-9.8%	-16.9%	
	⑥レモン農家	-1.4%	5.2%	-14.9%	-14.3%	
経済的	直接的	②客の数	7.8%	-8.9%	-2.4%	17.3%
		③レモン価格	4.7%	3.0%	-4.8%	1.2%
	統合的	⑤競争相手	10.3%	-6.6%	9.2%	7.3%
		⑦利益	0.5%	11.6%	32.4%	22.8%

表8は、①～⑦の選択項目を経済的基準・非経済的基準に分類し、さらに経済的基準に分類されたものを直接的なものと統合的なものとに再分類して表示してある。この表示方法で見ると、非経済的基準である①④⑥では、ほとんどがマイナスの値となっており、1年間で選択率が減少していることが分かる。逆に、経済的基準の統合的なものに分類された⑦では、大きく選択率を伸ばしており、対照的である。また、経済的基準の直接的なものに分類された②③⑤は、これらの中間的な特徴を呈している。

5 考察

5.1 課題1について

第1次調査で得られた子どもの反応状況と第2次調査のそれとを比較した結果は、次のようであった。すなわち、問1については、正反応率の値そのものには相違があるものの、第1次調査で得られた正反応率の推移パターンは、第2次調査によっても支持される、また問2についても同様のことが言え、総選択率の数値上の差は認められるものの、子どもの選択状況に大きな変化はない、というものであった。このことから、今回の2つの調査では、第1次調査の結果を第2次調査が支持することになり、この限りでは、単年度の調査から発達系列を導出することは可であると結論することができる。

しかしながら、問1の正反応率や問2の総選択率が2つの調査で異なっていたように、調査結果が必ずしも完全一致するわけではない。やはり、調査対象である子どもの集団としての個性（この場合、学年による特性）がある。これが、調査結果の数値の違いとして現れてきていると思われる。

5.2 課題2について

課題2は、各学年の子どもの反応状況が、1年間でどう変化したかを追跡し、子どもの発達経路を明らかにするというものだった。

まず、問1について、FF、FT、TF、TTという4つの反応パターンの分析から、発達の「固い」項目と、「柔らかい」項目を分離できた。「固い」項目は、TT（もしくはFF）が全学年を通じて高い値を示し、反応に変化が見られないものである。それは、既に発達が達成されてしまったのか、発達の可能な段階に至っていないのかのいずれかだと考えられる。他方、「柔らかい」項目は、FF→FT、TT→TFが混在し、FTとTFがせめぎあっている状態にあると言える。通常、学年の進行に従って、FTがTFを凌駕し、発達を安定したものにしていく。FTが早い段階でTFを凌駕してしまえば、発達が早く達成されることになるし、FTがなかなかTFを凌駕できなければ、発達は遅々として進まないということになる。従って、このFTとTFの関係がその項目の発達パターンを決定していると言える。

次に、問2については、選択される項目の区分によって発達状況に差が出た。つまり、非経済的基準では加齢によって選択率が減少するのに対し、統合的経済的基準では増加、直接的経済的基準では増減の混在という状況になっている。これは、子どもの判断基準が、確実に非経済的なものから経済的なものへ移行していつていることを示しているが、問1の場合と同様、混在状態乃至は中間状態のようなものを想定せざるをえない。

6 おわりに

以上、不十分ながらも、第1次調査と第2次調査の継続調査部分の分析結果を紹介した。僅か1年間の調査ではあったが、第1次調査の結果を第2次調査によっても裏付けられたこと、子どもの発達経路は一方通行ではなく逆行もありえること、そして発達にはそれら両方が混在し合う状態を想定せざるをえないことが明らかになった。

しかし、なぜ逆行が生じるのか、混在状態を抜け出る契機は何かなど、新たな課題が生じてきている。しかも、これらの課題は、これまでのように子どもの発達状況を全体的に記述するだけで解決できるものではない。子ども一人一人の反応に注意を払い、より長期に渡って子どもの変化を追跡する調査が必要になってくる。

(付記) 本稿は、平成9～12年度文部省科学研究費補助金(基盤研究C(2))、研究課題「子どもの日常的社會認知の発達に関する時系列縦断的研究」(課題番号:09680277, 研究代表者:福田正弘)の研究成果の一部である。また、調査に際しては、長崎大学教育学部附属小学校(有田嘉伸校長)の協力を得た。ここに厚くお礼申し上げます。

文 献

- 福田正弘(1993). 小学校低学年児童の社會概念発達(2)ー小学校低学年児童の經濟概念発達調査ー. 長崎大学教育学部教科教育学研究報告, 21, 1-19.
- 福田正弘(1997). 子どもの經濟システム理解の発達(3)ー子どもの小売業理解の発達調査ー. 長崎大学教育学部教科教育学研究報告, 28, 25-39.
- 福田正弘(1998a). 子どもの經濟システム理解の発達(4)ー子どもの小売業理解の発達調査(2)ー. 長崎大学教育学部教科教育学研究報告, 30, 27-38.
- 福田正弘(1998b). 子どもの日常的社會認知の発達(1)ー子どもの價格判断とその基準ー. 長崎大学教育学部教科教育学研究報告, 31, 1-12.
- 福田正弘(1999). 子どもの企業行動理解の発達. 社会科研究, 50, 111-120.